

外部との協働

基本方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や社会課題の解決のため、ステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、当社グループの取り組みを社内外へ発信しています。さらに、各国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

2018年4月、当社は国連グローバル・コンパクト※に署名しました。今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の国・地域の人たちに当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解してもらうためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブである国連グローバル・コンパクトに署名することが有効と考えたためです。社会課題の解決に関心の高い企業が一歩リーダーシップを発揮して取り組みを推進し、その情報を開示することで、優良事例が生まれます。それに続く企業が増えることで、結果として持続可能な社会の実現に近づくものと考えています。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに積極的に参画することで、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

※各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。

環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ「EP100」、「RE100」に加盟しています。同年8月に当社グループの環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」の気候変動の緩和と適応に関する目標が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

また、同年9月に、金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しました。国や賛同企業との情報交換を通じてTCFDへの知見を深め、より効率的かつ確実な脱炭素経営を行うとともに、情報開示の充実を図っていきます。

 P039 TCFDへの対応

■加盟イニシアティブと当社の活動状況

主催	委員会など
国連グローバル・コンパクト	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの参画 ・サプライチェーン分科会 ・環境経営分科会 ・ESG分科会 ほか
クライメイトグループ、CDP	・RE100 ・EP100
CDPとWRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、国連グローバル・コンパクト	SBT
金融安定理事会	TCFD TCFDコンソーシアムへの参画 ・情報開示ワーキンググループ

「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいきます。

 P128 福祉支援

■ 外部との協働・外部からの評価

国などが実施する実証事業への積極的な参画

当社では、国などの実施するZEHやZEBなどの実証事業やキャンペーンに積極的に参画し、国の政策立案に対するフィードバックや環境活動の普及において協働しています。

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。

業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題に対する活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

なかでも、一般社団法人プレハブ建築協会の環境分科会では、当社が代表幹事を務め、業界全体における環境の取り組みの底上げや、気候変動、脱炭素に向けた先導的な取り組みについて主導的役割を担っています。

行政との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会、研究会へ積極的に参画し、環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避およびビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■ 主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 ・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験 ・TCFDコンソーシアム
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム ・環境情報開示基盤整備事業 ・気候変動キャンペーン「Fun to Share」 ・ウォータープロジェクト ・プラスチック・スマートキャンペーン ・脱炭素経営促進ネットワーク ・気候変動影響の適応に関する企業研究会 ・気候変動適応情報プラットフォーム ・エコファースト推進協議会 ・森川里海プロジェクト

 P039 TCFDへの対応

■ 主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	
一般社団法人 住宅生産団体連合会 (2021年4月現在 当社社長が副会長)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ・環境委員会
一般社団法人 プレハブ建築協会 (2021年4月現在 当社社長が会長)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅部会/環境分科会 ・住宅部会/技術分科会/省エネWG ・住宅部会/住宅ストック分科会 ほか
一般社団法人 日本化学工業協会	ケミカルリスクフォーラム
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	企画運営委員会

■ 主な委員会・研究会への参画状況

主催	委員会など
東京都	温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs-スマートウェルネス住宅研究企画委員会 ・建築物の総合的環境評価研究委員会 ・CASBEE研究開発委員会 ・すまい検討小委員会
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究部会 ・推進部会 ほか
一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	まちづくり分科会
建築研究開発コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発推進等委員会 ・インキュベーション委員会 ・蓄電池の屋内設置研究会
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会	合同研究委員会

■ 外部との協働・外部からの評価

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有するNGO・NPOとのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

なかでも、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)では、当社が副代表を務め、気候変動や、脱炭素に向けた意欲的な政策提言などにおいて主導的役割を担っています。

■ 主な協働先と活動

協働先	主な活動
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
再エネ100宣言 RE Action協議会	企業、自治体、教育機関、医療機関などの再エネ100%の推進
気候変動イニシアティブ(JCI)	日本での気候変動対策の強化
NPO法人 ゼリ・ジャパン	ゼロエミッション活動の普及・啓発
NPO法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)	森林再生事業化研究会(新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性ガイドラインの運用および生物多様性に配慮した土地利用の推進
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびCSR調達の普及
屋上開発研究会	技術開発部会(屋上緑化、壁面緑化に関する技術検討)
東京工業大学 先進エネルギー国際研究センター	低炭素社会実現に向けた産学連携
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社社員が理事として参画)
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
NPO法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
NPO法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進
株式会社ミライロ	人権啓発、ユニバーサルマナー研修の推進

経営の考え方と全体像

環境

社会

ガバナンス

外部評価・データ集

主な認定・表彰など

3年連続「CDP気候変動Aリスト」に選定、「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」でも2年連続で最高評価を取得

当社は、気候変動問題に対する取り組みと情報開示が国際的に高いレベルにあると認められ、「CDP気候変動」において3年連続、最高評価の「気候変動Aリスト」に認定されました。

CDP気候変動は、国際NPOのCDPが世界9,600社以上の企業を対象に調査するもので、気候変動への対応と戦略において特に優れた取り組みを行っている企業を「気候変動Aリスト」に認定しています。2020年度は、270社(うち日本企業53社)が「気候変動Aリスト」に選定されています。

また、2020年度は「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続で認定されました。



■ 外部との協働・外部からの評価

「環境コミュニケーション大賞」殿堂入り企業に認定

当社グループが発行する「サステナビリティレポート」が、環境省と一般財団法人 地球・人間環境フォーラムが主催する「環境コミュニケーション大賞」において2018～2021年度の殿堂入り企業に認定されました。

当社グループでは、ステークホルダー（お客さま、従業員、取引先、地域市民、株主など）との良好な関係構築に向け、ESGに関する網羅的な情報を掲載した報告書「サステナビリティレポート」などを発行しています。当社は2007年の初受賞以来、環境報告書部門などでのべ7回受賞しています。このうち、第21回に大賞を受賞したことから、殿堂入り企業に認定されています。



当社グループ公式Webサイト
ニュースリリース(2020年2月19日)
[https://www.daiwahouse.com/about/
release/house/20200219170051.html](https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20200219170051.html)

経営の考え方と全体像

環境

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において最高位の「Gold」評価を2年連続獲得

「EcoVadis」はフランスに拠点を置く、世界の150カ国、190業種5万社のサプライヤーが参加するESG評価プラットフォームであり、第三者サステナビリティ監査としての機能を提供しています。世界の主要な多国籍企業300社が「責任ある調達」を推進するために利用しています。

当社は2019年よりESG評価に参加して以降、最高位となる「Gold」評価（世界の建設業界内で上位5%のスコアを獲得）を継続して獲得しています。

「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」、「第3回エコプロアワード」奨励賞、第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で銅賞を受賞

当社は、再生可能エネルギーの100%利用の実現に向けた取り組みが評価され、環境省主催の「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」（先進導入・積極実践部門/緩和分野）ならびに第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で銅賞、一般社団法人サステナブル経営推進機構主催の「第3回エコプロアワード」奨励賞を受賞しました。

事業活動での再エネの利用推進に向けて、2018年に3つの国際イニシアティブ「SBT」「EP100」「RE100」に認定・参画し、それぞれの目標達成に向けた取り組みや、再エネの普及を図るため、日本初の再エネ電気100%のまちづくり「船橋グランオアシス」（千葉県船橋市）を開始したこと、環境関連の重要な機会・リスクマネジメントを企業価値向上のための経営戦略に取り入れている点などが評価されました。



当社グループ公式Webサイト ニュースリリース(2020年11月2日)
[https://www.daiwahouse.com/about/release/house/
20201102142044.html](https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20201102142044.html)

当社グループ公式Webサイト ニュースリリース(2021年2月24日)
[https://www.daiwahouse.com/about/release/house/
20210224135011.html](https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20210224135011.html)

社会

ガバナンス

外部評価・データ集

「統合報告書2020」が、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選定

当社が発行した「統合報告書2020」が、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式の運用を委託している複数の運用機関によって「優れた統合報告書」に選定されました。

「日経SDGs経営調査」において「★4.5」を獲得

「第2回日経SDGs経営調査」において、当社は「★4.5」（総合偏差値65以上70未満）と評価されました。（最高評価は★5.0）

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内731社について、国連の「SDGs（持続可能な開発目標）」にどう取り組んでいるかの視点で格付けしたものです。当社はこれからも「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

日経SDGs経営調査 https://www.nikkei-r.co.jp/service/management/sdgs_survey/

■ 外部との協働・外部からの評価

「第1回ESGブランド調査」において建設・不動産業界1位を獲得

当社は、日経ESG経営フォーラムが実施した「第1回ESGブランド調査」において、建設・不動産業界1位を獲得しました。「ESGブランド調査」は、日経ESG経営フォーラムが2000年より継続してきた「環境ブランド調査」の調査範囲を環境(E)から社会(S)やガバナンス(G)まで広げ、「インテグリティ(誠実さ)」の項目を加えた調査です。今回は主要企業560社(うち、建設・不動産企業41社)のESGに関する活動が一般消費者にどう伝わっているかインターネットを利用したアンケート調査を実施。全国2万名が回答しました。

ESGと事業を統合した企業経営が求められるなか、今回の調査結果を励みに当社グループは脱炭素社会への取り組みや社会貢献活動を進めることで持続的な成長と事業を通じた持続可能な社会への貢献を図っていきます。

🔗 当社グループ公式Webサイト ニュースリリース(2020年11月2日) <https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20201102104735.html>

「CSR企業ランキング」において8位(建設業1位)にランクイン

「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧(雇用・人財活用編(ESG編))」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用(100点満点)」、「環境(100点満点)」、「企業統治+社会性(合わせて100点満点として評価)」に財務(収益性・安全性・規模:各100点満点)を加え、総合ポイント600点満点で評価するランキングで、今回は1,593社を対象に実施されました。

2021年版(2021年2月に掲載)では、当社は600満点中565.6点(前回より+8.1点)を獲得し、建設業において1位を維持、全業種での総合順位は8位にランキングされています。

■ CSR評価

人材活用	環境	企業統治+社会性
88.9(+5.1)	97.4(-1.3)	97.7(+1.7)

■ 財務評価

収益性	安全性	規模
81.6(+2.6)	100.0	100.0

「PRIDE指標2020」においてシルバーを受賞

企業におけるLGBTをはじめとする性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着に取り組む任意団体「work with Pride(wwP)」が企業・団体などの枠組みを超えて「LGBT」の方々が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目指し、策定した評価指標「PRIDE指標2020」において、当社は2019年度に続き「シルバー」に表彰されました。今後も当社は、多様な人財が多角的な視点をもって企業経営に参画できるように、ダイバーシティ経営の強化に努めていきます。



🔗 work with Pride ホームページ <https://workwithpride.jp/>

2020年度「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰」を受賞

当社では、変化する社会や多様な価値観に対応するため、ダイバーシティを経営戦略として捉え、2005年から積極的に女性活躍を推進しています。そしてこのたび、これらの取り組みが評価され、「女性が輝く先進企業表彰」において、「内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰」を受賞しました。

今回の表彰を励みに、今後も当社はSDGsの達成に向け、性別、障がいの有無、性的指向、年齢、国籍などの違いを越えて、多様な人財が多角的な視点を持って企業経営に参画できるように、女性活躍推進も含めたダイバーシティ経営の強化に努めていきます。

● 受賞理由(講評より抜粋)

- ・女性の管理職数が、2016年86人から2020年160人とほぼ倍増している。
- ・女性の少なかった職域へ積極的に配属を行っている。特に、技術職のうち施工(現場監督)職には、業界トップレベルである152名の女性技術者が従事している。
- ・事務職として入社した女性社員についても社内公募やFA制度を活用し、今まで女性の少なかった顧客対応や営業系への職種転換により、キャリアパスを創出している。
- ・育児との両立支援では、労働時間の免除による支援からキャリア構築を促進するための支援へと大きく方針を転換。こどもが誕生した従業員に対して一時金100万円を支給する制度「次世代育成一時金」を創設し、利用者は既に延べ1万人(支給額100億円)を突破している。
- ・ダイバーシティの状況を事業所単位で可視化するために、事業所ごとの評価指標のなかに「事業所ダイバーシティスコア」を導入。

🔗 当社グループ公式Webサイト ニュースリリース(2020年12月16日) <https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20201216134044.html>

「環境人づくり企業大賞2020」にて優秀賞を受賞(大和リース、デザインアーク)

当社グループの大和リースとデザインアークは、環境省、環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞2020」において、事業と密接に関わった環境への取り組みや、多様な主体との連携、階層別の環境教育などが評価され、優秀賞をそれぞれ受賞しました。

■ 外部との協働・外部からの評価

当社グループ11社が「健康経営優良法人2021」に認定

当社グループ11社は、2021年3月4日、日本健康会議が認定する、保険者※と連携して優良な健康経営を行う企業「健康経営優良法人2021」に選定されました。

【選定された大和ハウスグループ11社】

- 大和ハウス工業株式会社(大規模法人部門)(2回目)
- 株式会社フジタ(大規模法人部門)(初)
- 株式会社コスモスイニシア(大規模法人部門)(初)
- 大和ライフネクスト株式会社(大規模法人部門)(2回目)
- 大和ハウスパーキング株式会社(大規模法人部門)(2回目)
- 大和エネルギー株式会社(中小規模法人部門)(4回目)
- 大和ランテック株式会社(中小規模法人部門)(初)
- 株式会社伸和エージェンシー(中小規模法人部門)(2回目)
- 株式会社メディアテック(中小規模法人部門)(4回目)
- 大和ハウスフィナンシャル株式会社(中小規模法人部門)(初)
- 若松梱包運輸倉庫株式会社(中小規模法人部門)(2回目)

今後も当社グループは従業員が安心して健康に働ける職場環境を醸成し、豊かな住生活の実現と企業価値の向上につなげることで、持続可能な社会発展に貢献していきます。

※ 健康保険事業の主体者のこと。健康保険組合など。

当社グループ公式Webサイト ニュースリリース(2021年3月5日) <https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20210305124049.html>

■ ESG関連の表彰




表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象
ESG経営	CDP気候変動2020 A(最高評価)	CDP	気候変動への対応と戦略に優れた取り組み
	CDPサプライヤー・エンゲージメント2020「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」、「意欲」、「スコープ3管理」、「サプライヤーとの協働」の4分野から評価
	CDPウォーター2020 B		水資源管理の推進
	CDPフォレスト2020 B		森林資源の保全
	ESGファイナンス・アワード・ジャパン環境サステナブル企業部門「銅賞」受賞	環境省	「環境関連の重要な機会とリスク」への「企業価値」向上に向けた取り組み
	PRIDE指標2020「シルバー」受賞	work with Pride	ダイバーシティの取り組み
商品・サービス	エコプロアワード「奨励賞」受賞	一般社団法人サステナブル経営推進機構	再エネ100%のまちづくり「船橋グランオアシス」プロジェクト
	気候変動アクション環境大臣表彰	環境省	
コミュニケーション	「第23回環境コミュニケーション大賞」殿堂入り企業に認定	環境省 一般社団法人地球・人間環境フォーラム	大和ハウスグループサステナビリティレポート
	サステナビリティサイト・アワード2021「ゴールド」受賞	一般社団法人CSRコミュニケーション協会	国内全上場企業および大手非上場企業の、CSRコンテンツにおける情報充実度を評価
	「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」1位	公益社団法人日本証券アナリスト協会	企業の情報開示における質や量、タイミングなど
	環境人づくり企業大賞2020「優秀賞」受賞	環境省 環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)	・環境や食ロスに配慮した商業施設の企画 ・事業と密接に関わったさまざまな取り組み ・企業収益強化につながる環境配慮の取り組み ・階層別環境教育

■ 外部との協働・外部からの評価

ESG インデックス組み入れ状況

 <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE4Good Index Series ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。当社は2005年3月より継続して組み入れられています。</p>	経営の考え方と全体像
 <p>FTSE Blossom Japan</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。</p>	
 <p>MSCI ESG RATINGS</p>	<p>MSCI World ESG Leaders Index / MSCI World SRI Index 米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。</p> <p>MSCI Japan ESG Select Leaders Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。</p>	社会
 <p>MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)</p>	<p>MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) MSCIが開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築されるESGインデックス。「職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクによりよく適応できるため、長期的に持続的な収益を提供する」という考えのもと、職場における高い性別多様性を指向・維持し、かつ高い財務クオリティをもつことにコミットする日本企業のパフォーマンスを表します。</p>	
 <p>Member 2019/2020 STOXX ESG LEADERS INDICES</p>	<p>STOXX® Global ESG Leaders ドイツ証券取引所のグループ会社であるSTOXX社が開発したESG投資インデックス。Sustainalytics社の提供するESGデータをもとに選定し、当社は2016年度より当インデックスへ組み入れられています。</p>	ガバナンス
 <p>MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM</p>	<p>Dow Jones Sustainability Indices 米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。当社は不動産セクターに分類されており、2013年度より日本・アジア・オセアニア地域の企業で構成される「DJSI Asia Pacific」に組み入れられています。</p>	
 <p>S&P/JPX Carbon Efficient Index</p>	<p>S&P/JPX Carbon Efficient Index 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」は、GPIFが運用対象として採用している日本企業を対象としたESG指数です。当社は、不動産業界で炭素効率性が高く、温室効果ガス排出の情報開示を行っている企業として評価されています(十分位数分類: 2)。</p>	外部評価・データ集
 <p>GRESB GRESB PUBLIC DISCLOSURE 2018 REAL ESTATE</p>	<p>GRESB 不動産会社、REITの格付け評価機関です。100社以上の機関投資家がメンバーとして加盟しています。当社は「開示評価」にてA評価を取得、グループ会社の大和ハウスリート投資法人は「開示評価」にてA評価、「リアルエステイト評価」にて「4 Star」を取得しています。</p>	
 <p>ETHIBEL EXCELLENCE Marking quality in responsible investment</p>	<p>Ethibel EXCELLENCE ベルギーに拠点を置くNGOフォーラム・エティベルが構成するESGインデックス。構成銘柄となる企業は、ESGに関して業界のほとんどの領域で平均を上回るパフォーマンスを示しています。当社は2016年12月7日からEthibel Excellence Investment Registerに組み入れられています。</p>	外部評価・データ集
 <p>ECPI Sense in sustainability</p>	<p>ECPI ルクセンブルクとミラノに拠点を置く、投資運用助言会社です。業種・地域・テーマ別の複数のESGインデックスを構成しており、当社は2016年度より組み入れられています。</p>	

■ 外部との協働・外部からの評価

	<p>ブルームバーグ男女平等指数 米国ブルームバーグ社が開発したESGインデックスです。企業のジェンダー平等に関連した行動指針や統計、人事制度、商品開発、情報開示などで優れた企業を選定しています。 当社は2019年1月より継続して組み入れられています。</p>
	<p>なでしこ銘柄2019 経済産業省と東京証券取引所が、女性が働き続けるための環境整備を行い、女性のキャリア促進に積極的に取り組んでいる企業を業種ごとに紹介し、女性活躍推進に優れた上場企業（東京証券取引所市場第一部や第二部、東証マザーズ、JASDAQ）を選定する制度。選定された企業は「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力」があるという点で「成長力のある企業」であるとも考えられています。当社は2015年度から2019年度まで、5年連続で選出されています。</p>
	<p>新・ダイバーシティ経営企業100選 経済産業省が女性、高齢者、外国人、障がい者、キャリアなど、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上などの成果を上げている企業を評価する制度。なお当社は、2016年3月に住宅・建設業界で初めて「なでしこ銘柄」および「新・ダイバーシティ経営企業100選」を同時受賞しました。</p>

*THE INCLUSION OF Daiwahouse Industry. CO. Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Daiwahouse Industry. CO. Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.